

■2017年商事法務展望■

金融・資本市場制度等をめぐる現状 と展望

金融庁総務企画局市場課長 齋藤 馨……(4)

ディスクロージャー・企業会計等を めぐる動向

金融庁総務企画局企業開示課長 田原泰雅……(11)

〈新連載〉

■種類株式の最新実務(1)■

上場制度と種類株式

弁護士 宮下 央……(24)
弁護士 松尾和廣

■新春座談会■

対話型株主総会プロセスの将来像〔下〕

東京大学准教授 加藤貴仁
全国株懇連合会理事長 永池正孝……(34)
投資家フォーラム運営委員 江口高顯
弁護士 松山 遙

■商事法判例研究 No.606 (京都大学商法研究会)

株式譲渡制限会社における株主総会の特別決議 を欠く新株発行に係る既存株主全員の了承

京都産業大学教授 木俣由美……(42)

■米国会社・証取法判例研究 No.352■

アーンアウト条項のあるM&A契約の解釈と 誠実・公正な取扱いの黙示の誓約

神戸大学准教授 飯田秀総……(47)

■ニュース■

日本監査役協会, 「監査役等と内部監査部門との連携について」を公表

公正取引委員会, 「データと競争政策に関する検討会」を設置

日本取締役協会, 「『責任ある機関投資家』の諸原則(日本版スチュワードシップ・コード)~投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために~」の改定に関する提言を公表

□スクランブル□ ニッポン株式会社を強くする改正会社法202Xへの期待……(58)

新商事判例便覧 No.692……(52)